

# 四 半 期 報 告 書

(第98期 第3四半期) 自 2016年10月1日  
至 2016年12月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)



第98期 第3四半期（自2016年10月1日 至2016年12月31日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

# 目 次

	頁
第98期 第3四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28
四半期レビュー報告書 .....	巻末
確認書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2017年2月9日

**【四半期会計期間】** 第98期 第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

**【会社名】** 株式会社日立ハイテクノロジーズ

**【英訳名】** Hitachi High-Technologies Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役 執行役社長 宮 崎 正 啓

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋一丁目24番14号

**【電話番号】** 東京(03)3504-7111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 堀 内 祐 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋一丁目24番14号

**【電話番号】** 東京(03)3504-7111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 堀 内 祐 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	459,148 (145,086)	462,926 (158,077)	628,984
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	35,988	44,056	48,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	27,290 (10,361)	33,237 (12,352)	35,989
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	26,823	35,491	26,295
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	321,317	345,962	320,790
総資産額 (百万円)	531,228	574,054	531,032
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	198.43 (75.34)	241.67 (89.82)	261.68
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	60.5	60.3	60.4
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	5,741	50,738	18,541
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	6,503	△11,362	6,107
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△7,074	△10,418	△7,120
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	158,601	198,650	169,375

(注1) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益と同一であります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. セグメント情報」に記載しております。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

(当社請負杭工事の不具合について)

当社が、一次下請として請け負った横浜市所在のマンションの杭工事(以下、本件工事)において、一部不具合が発生したことが判明しました。現在、不具合が発生した詳細な原因につき、三井住友建設株式会社(施工会社)様及び旭化成建材株式会社(二次下請施工会社)様と調査を進めております。

なお、本件に関する当社の財務諸表への影響は現時点では不明であります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益462,926百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比0.8%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)43,855百万円(前年同期比22.8%増)、税引前四半期利益44,056百万円(前年同期比22.4%増)、親会社株主に帰属する四半期利益33,237百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

#### 科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、新製品の発売があったものの、円高の影響に加え、欧州における大型案件の投資抑制や国内の大学官公庁の予算削減等により減少しました。

バイオ・メディカルは、中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は134,827百万円(前年同期比5.9%増)、EBITは21,757百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

#### 電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、次世代先端プロセス投資やメモリー量産投資が堅調に推移していることに加え、サービス事業が好調であったことから大幅に増加しました。

評価装置においても、測長SEMの販売が好調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は91,867百万円(前年同期比21.7%増)、EBITは22,605百万円(前年同期比126.4%増)となりました。

#### 産業システム

社会インフラは、太陽光EPC案件の立ち上げにより増加しました。

産業インフラは、自動化設備等の販売減により減少しました。

ICTソリューションは、車載用ハードディスクドライブの販売減により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は59,617百万円(前年同期比8.2%減)、EBITは89百万円改善し245百万円の損失(前年同期は333百万円の損失)となりました。

#### 先端産業部材

工業材料は、素材価格低迷の影響により減少しました。

電子材料は、スマートフォン関連部材の販売減により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は182,749百万円(前年同期比6.5%減)、EBITは1,693百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より29,275百万円増加し、198,650百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

### (営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が増加したこと、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減が収入に転じたこと、及び法人所得税の支払が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ44,998百万円増加し、50,738百万円の収入となりました。

### (投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還による収入が増加しましたが、定期預金及び預け金が払戻から預入に転じたこと等により、前年同期に比べ17,865百万円減少し、11,362百万円の支出に転じました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ27,133百万円増加し、39,376百万円の収入となりました。

### (財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前年同期に比べ3,344百万円減少し、10,418百万円の支出となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び子会社並びに関連会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は16,175百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年12月31日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,444,800	1,374,448	—
単元未満株式	普通株式 84,630	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,448	—

(注1)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注2)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	209,300	—	209,300	0.15
計	—	209,300	—	209,300	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	169,375	198,650
営業債権	9	134,583	130,870
有価証券及びその他の金融資産	9	6,366	19,074
棚卸資産		93,306	106,638
未収法人所得税		2,299	78
その他の流動資産		5,460	3,895
小計		411,388	459,205
売却目的で保有する資産		383	—
流動資産合計		411,771	459,205
非流動資産			
有形固定資産		70,752	70,146
無形資産		10,330	7,891
持分法で会計処理されている投資		323	406
営業債権	9	966	782
有価証券及びその他の金融資産	9	13,977	9,992
繰延税金資産		21,761	24,489
その他の非流動資産		1,152	1,142
非流動資産合計		119,261	114,849
資産合計		531,032	574,054

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部			
流動負債			
営業債務	9	109,975	113,587
その他の金融負債	9	16,494	17,561
未払法人所得税		1,149	10,887
未払費用		21,591	16,447
前受金		15,486	25,648
引当金		1,812	1,685
その他の流動負債		1,190	1,450
流動負債合計		167,697	187,265
非流動負債			
その他の金融負債	9	7,038	5,226
退職給付に係る負債		33,067	33,079
引当金		1,467	1,553
繰延税金負債		87	66
その他の非流動負債		623	600
非流動負債合計		42,282	40,523
負債合計		209,979	227,788
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		7,938	7,938
資本剰余金		35,662	35,662
利益剰余金		267,903	296,203
その他の包括利益累計額		9,636	6,512
自己株式		△349	△353
親会社株主持分合計		320,790	345,962
非支配持分		264	304
資本合計		321,054	346,266
負債及び資本合計		531,032	574,054

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		459,148	462,926
売上原価		△356,934	△347,440
売上総利益		102,214	115,486
販売費及び一般管理費		△69,331	△70,438
その他の収益	6	4,657	609
その他の費用	6	△509	△2,578
営業利益		37,031	43,079
金融収益	7	289	912
金融費用	7	△1,670	△211
持分法による投資損益		54	75
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益		35,705	43,855
受取利息	7	320	234
支払利息	7	△37	△33
税引前四半期利益		35,988	44,056
法人所得税費用		△8,692	△10,842
四半期利益		27,296	33,214
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		27,290	33,237
非支配持分		5	△23
合計		27,296	33,214
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：			
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	8	198.43	241.67

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		145,086	158,077
売上原価		△112,251	△118,189
売上総利益		32,835	39,888
販売費及び一般管理費		△22,760	△23,406
その他の収益		3,940	451
その他の費用		△237	△151
営業利益		13,778	16,783
金融収益		145	142
金融費用		△370	△423
持分法による投資損益		20	54
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益		13,573	16,555
受取利息		97	77
支払利息		△12	△12
税引前四半期利益		13,658	16,620
法人所得税費用		△3,299	△4,298
四半期利益		10,359	12,323
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		10,361	12,352
非支配持分		△2	△30
合計		10,359	12,323
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：			
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	8	75.34	89.82

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	27,296	33,214
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	773	2,441
確定給付制度の再測定	△1,195	—
純損益に組み替えられない項目合計	△422	2,441
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△724	561
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	661	△753
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△63	△191
その他の包括利益合計	△485	2,249
四半期包括利益	26,810	35,463
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	26,823	35,491
非支配持分	△12	△28
合計	26,810	35,463

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	10,359	12,323
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	797	2,657
確定給付制度の再測定	△1,195	—
純損益に組み替えられない項目合計	△398	2,657
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△274	5,467
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	160	△747
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△114	4,720
その他の包括利益合計	△512	7,377
四半期包括利益	9,847	19,699
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	9,859	19,697
非支配持分	△12	2
合計	9,847	19,699

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2015年4月1日		7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501
四半期利益				27,290			
その他の包括利益					773	△1,195	△706
四半期包括利益		—	—	27,290	773	△1,195	△706
自己株式の取得	5		△0				
配当金				△6,877			
非支配持分の取得及び処分							
利益剰余金への振替				△736	△32	768	
所有者との取引額合計		—	△0	△7,613	△32	768	—
2015年12月31日		7,938	35,662	259,230	7,874	4,143	6,795

(単位：百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2015年4月1日		△636	18,567	△343	301,378	319	301,696
四半期利益			—		27,290	5	27,296
その他の包括利益		661	△468		△468	△18	△485
四半期包括利益		661	△468	—	26,823	△12	26,810
自己株式の取得	5		—	△6	△6		△6
配当金				—	△6,877		△6,877
非支配持分の取得及び処分				—		—	—
利益剰余金への振替				736		—	—
所有者との取引額合計		—	736	△6	△6,883	—	△6,883
2015年12月31日		24	18,836	△349	321,317	306	321,624

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2016年4月1日		7,938	35,662	267,903	6,375	△1,613	4,379
四半期利益				33,237			
その他の包括利益					2,441		566
四半期包括利益		—	—	33,237	2,441	—	566
自己株式の取得	5		△0				
配当金				△10,315			
非支配持分の取得及び処分							
利益剰余金への振替				5,378	△5,378		
所有者との取引額合計		—	△0	△4,936	△5,378	—	—
2016年12月31日		7,938	35,662	296,203	3,437	△1,613	4,945

(単位:百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2016年4月1日		496	9,636	△349	320,790	264	321,054
四半期利益			—		33,237	△23	33,214
その他の包括利益		△753	2,254		2,254	△5	2,249
四半期包括利益		△753	2,254	—	35,491	△28	35,463
自己株式の取得	5		—	△4	△4		△4
配当金			—		△10,315		△10,315
非支配持分の取得及び処分				—		—	68
利益剰余金への振替			△5,378		—		—
所有者との取引額合計		—	△5,378	△4	△10,319	68	△10,251
2016年12月31日		△257	6,512	△353	345,962	304	346,266

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益		27,296	33,214
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		7,861	7,851
減損損失	6	40	2,310
法人所得税費用		8,692	10,842
持分法による投資損益		△54	△75
受取利息	7	△320	△234
受取配当金	7	△266	△297
支払利息	7	37	33
有形固定資産、無形資産の売却等損益	6	△37	△86
営業債権の増減		5,134	4,853
棚卸資産の増減		△7,511	△12,383
営業債務の増減		△14,117	2,536
前受金の増減		7,695	10,144
退職給付に係る負債の増減		△3,140	△3,344
その他		△10,907	△2,406
小計		20,404	52,957
利息の受取		317	211
配当金の受取		266	297
利息の支払		△34	△31
法人所得税の支払		△15,473	△4,346
法人所得税の還付		261	1,650
営業活動に関するキャッシュ・フロー		5,741	50,738
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
定期預金及び預け金の預入		△97	△12,500
定期預金及び預け金の払戻		12,500	—
有形固定資産の取得		△6,977	△5,593
無形資産の取得		△1,374	△1,397
有形固定資産の売却		295	584
無形資産の売却		2	231
有価証券及びその他の金融資産の取得	9	△902	△500
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	9	2,412	8,065
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得 による支出		—	△94
事業譲渡		641	—
その他		2	△158
投資活動に関するキャッシュ・フロー		6,503	△11,362

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分株主からの払込		—	68
配当金の支払	5	△6,870	△10,301
非支配持分株主への配当金の支払		△40	△20
自己株式の取得		△6	△4
その他		△158	△161
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△7,074	△10,418
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
現金及び現金同等物の増減		△510	318
現金及び現金同等物の増減		4,659	29,275
現金及び現金同等物の期首残高		153,942	169,375
現金及び現金同等物の四半期末残高		158,601	198,650

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、当社)は、日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。登記上の本社の住所は東京都港区西新橋一丁目24番14号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とした事業活動を展開しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨の記載

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社グループの要約四半期連結財務諸表を、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、2017年2月9日に、当社代表執行役執行役社長宮崎正啓及び最高財務責任者執行役専務宇野俊一によって承認されております。

#### (2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

前連結会計年度において、当社グループは、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしておりましたが、「産業・ITシステム」と「ファインテックシステム」の一体運営により、社会・産業インフラ関連事業における事業基盤の強化と深耕を図るため、第1四半期連結会計期間より、「産業システム」に統合しております。これに伴い、報告セグメントを「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

##### 科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、

バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

##### 電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

##### 産業システム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、

設計・製造ソリューション、テレビ会議システムの販売、

計装機器及び関連システム、鉄道関連検測装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

##### 先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、

光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

##### (2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、概ね市場実勢価格に基づいております。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	126,636	75,259	62,402	193,702	457,999	735	415	459,148
セグメント間の 売上収益	664	243	2,558	1,799	5,264	688	△5,952	—
計	127,300	75,501	64,961	195,501	463,263	1,423	△5,537	459,148
セグメント損益								
E B I T	20,478	9,983	△333	3,088	33,216	△1,001	3,490	35,705
受取利息(注2)	217	—	—	—	217	—	103	320
支払利息(注2)	—	△218	△97	△246	△561	△5	528	△37
税引前四半期利益	20,694	9,766	△431	2,842	32,872	△1,005	4,121	35,988

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	134,328	91,622	57,904	180,371	464,225	614	△1,913	462,926
セグメント間の 売上収益	499	245	1,713	2,378	4,835	677	△5,512	—
計	134,827	91,867	59,617	182,749	469,060	1,291	△7,425	462,926
セグメント損益								
E B I T	21,757	22,605	△245	1,693	45,810	△781	△1,174	43,855
受取利息(注2)	319	—	—	—	319	—	△85	234
支払利息(注2)	—	△8	△90	△162	△260	△6	232	△33
税引前四半期利益	22,076	22,597	△334	1,531	45,869	△787	△1,026	44,056

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

(3) 報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
報告セグメント計	33,216	45,810
「その他」の区分の損益	△1,001	△781
セグメント間取引消去	△43	△23
その他の調整額(注)	3,533	△1,151
要約四半期連結損益計算書計上額	35,705	43,855

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

5. 配当金

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	2015年3月31日	2015年6月3日
2015年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	2015年9月30日	2015年11月30日

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,501	40.00	2016年3月31日	2016年6月3日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,814	35.00	2016年9月30日	2016年11月30日

6. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
退職給付制度移行益(注1)	3,799	—
貸倒引当金戻入額	106	57
有形固定資産、無形資産の売却益(注2)	240	343
その他	512	209
合計	4,657	609

(注1)退職給付制度移行益は、当社及び一部の国内子会社が、2015年10月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、計上したものであります。

(注2)売却目的で保有する資産の売却益を含んでおります。

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
減損損失(注3)	△40	△2,310
有形固定資産、無形資産の除売却損	△203	△256
その他	△265	△11
合計	△509	△2,578

(注3)前第3四半期連結累計期間において、産業システムセグメントに属する事業用ソフトウェアの一部について、売却を決定したため、無形資産の帳簿価額を減額し、40百万円を減損損失として認識しております。当該資産の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。

当第3四半期連結累計期間において、科学・医用システムセグメントに属する分析事業に配分されたのれんについて、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は見積将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

7. 金融収益及び費用

受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び負債に係るものであります。

受取利息を除く金融収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	266	297
金融商品売却益		
FVTPLの金融資産	24	2
為替差益	—	613
合計	289	912

支払利息を除く金融費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
金融商品評価損		
FVTPLの金融資産	△19	△34
為替差損	△1,512	—
その他	△139	△177
合計	△1,670	△211

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益は以下の情報に基づいて算定しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	27,290	33,237
基本的加重平均普通株式数(株)	137,531,631	137,530,013
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	198.43	241.67

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	10,361	12,352
基本的加重平均普通株式数(株)	137,531,020	137,529,611
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	75.34	89.82

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益と同一であります。

9. 金融商品

(1) 金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	169,375	169,375	198,650	198,650
営業債権	134,583	134,583	130,870	130,870
有価証券及びその他の金融資産	5,366	5,366	19,003	19,003
預入期間が3ヶ月超の預け金・預金	—	—	12,500	12,500
未収入金	5,305	5,305	6,399	6,399
貸付金	61	61	104	104
非流動資産				
営業債権	966	966	782	782
有価証券及びその他の金融資産	2,234	2,234	2,300	2,300
有価証券及びその他の投資	1,867	1,867	1,874	1,874
貸付金	367	367	426	426
公正価値で測定する資産				
FVTPLの金融資産				
流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	1,000	1,000	71	71
その他の金融資産(デリバティブ)	1,000	1,000	71	71
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	914	914	877	877
その他の投資	914	914	877	877
FVTOCIの金融資産				
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	10,829	10,829	6,815	6,815
有価証券	10,829	10,829	6,815	6,815
償却原価で測定する負債				
流動負債				
営業債務	109,975	109,975	113,587	113,587
その他の金融負債	16,435	16,435	16,098	16,098
リース債務	181	181	155	155
預り金	3,332	3,332	5,653	5,653
未払金	12,922	12,922	10,290	10,290
非流動負債				
その他の金融負債	7,038	7,038	5,226	5,226
リース債務	248	248	171	171
未払金	6,790	6,790	5,055	5,055
公正価値で測定する負債				
FVTPLの金融負債				
流動負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	59	59	1,463	1,463

## (2) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

### ①現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

### ②営業債権、営業債務

ほとんどが短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

### ③償却原価で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

預入期間が3ヶ月超の預け金・預金、未収入金、預り金、未払金及び短期貸付金は、満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

有価証券、長期貸付金、リース債務、長期末払金及びその他の投資は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引く方法により測定しております。

### ④公正価値で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

以下「(3)公正価値のヒエラルキー」に記載しております。

## (3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下の通り分類しております。

レベル1…同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2…レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3…重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

### 持分証券

市場価格で公正価値を測定できる持分証券は、レベル1に分類しております。レベル1の持分証券は上場株式であります。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類しております。当社グループは、市場価格を用いるほか、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法、純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。

### デリバティブ

FVTPLの金融資産又は金融負債として、期末日の先物為替相場に基づいて測定しております。

当社グループは、為替予約取引のみ行っており、それらはレベル2に分類しております。

### 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2に分類しております。

レベルごとに分類した、公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	—	—	914	914
その他の金融資産(デリバティブ)	—	1,000	—	1,000
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	10,672	—	157	10,829
資産合計	10,672	1,000	1,071	12,743
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	—	59	—	59
負債合計	—	59	—	59

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	—	—	877	877
その他の金融資産(デリバティブ)	—	71	—	71
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	6,482	—	333	6,815
資産合計	6,482	71	1,210	7,763
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	—	1,463	—	1,463
負債合計	—	1,463	—	1,463

レベル3に分類した金融資産の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	有価証券及びその他の金融資産			有価証券及びその他の金融資産		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	995	205	1,200	914	157	1,071
利得又は損失(△)合計	△19	△57	△77	△34	△172	△206
純損益	△19	—	△19	△34	—	△34
その他の包括利益	—	△57	△57	—	△172	△172
取得	148	34	182	116	338	453
売却・処分	△181	—	△181	△118	—	△118
為替換算影響額	△11	△11	△22	△0	10	10
その他	△0	—	△0	△0	—	△0
四半期末残高	932	170	1,102	877	333	1,210

純損益に認識した利得又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失(△)合計のうち、第3四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ△19百万円及び△34百万円であります。

また、その他の包括利益に認識した利得又は損失(△)は、要約四半期連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含めております。

#### 10. 偶発事象

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

#### 11. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2016年10月27日開催の取締役会において、利益剰余金の中間配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 配当金」に記載の通りであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月9日

株式会社日立ハイテクノロジーズ  
執行役社長 宮崎 正啓 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾崎 隆之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨 貴弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2017年2月9日
<b>【会社名】</b>	株式会社日立ハイテクノロジーズ
<b>【英訳名】</b>	Hitachi High-Technologies Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表執行役 執行役社長 宮崎 正 啓
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	執行役専務 宇野 俊 一
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区西新橋一丁目24番14号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表執行役執行役社長 宮崎正啓及び最高財務責任者 執行役専務 宇野俊一は、当社の第98期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。